

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-020006-01-01

事業名	部・課の円滑な業務支援	事業番号	01	課係名	企画調整課 総務班	係番号	01
-----	-------------	------	----	-----	-----------	-----	----

<p>1. 事業内容 (1) 対象 庁内の各部各課</p> <p>(2) 現状 県の施策を実現するため、企画部の主幹課として、部の人事、予算決算、議会等の連絡調整を行っている。</p> <p>(3) 方法 庁内のネットワーク等を用いて情報を共有するとともに、適宜、幹部を中心とした部内会議を開催するなど各課の円滑かつ効率的な業務遂行を支援する。</p> <p>(4) 目標 県の施策を実現するため、庁内各課との連絡調整を行い、円滑かつ効率的な業務執行を支援する。</p>	<p>5. 事業の種類 (1) 行政 (2) 単独</p> <p>6. 役割分担 (1) 何故、「官」が行うのか 内部的業務である。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 内部的業務である。</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移 (単位：千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>27,311</td> <td>16,672</td> <td>13,266</td> <td>23,222</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>8.00</td> <td>8.00</td> <td>8.00</td> <td>8.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名：連絡調整費</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	27,311	16,672	13,266	23,222	人工数	8.00	8.00	8.00	8.00
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	27,311	16,672	13,266	23,222												
人工数	8.00	8.00	8.00	8.00												
<p>2. 事業の必要性 事業を円滑かつ効率的に執行するためには庁内の連絡調整が必要である。</p>																
<p>3. 実施年度・始期：昭和47年度，終期：</p>																
<p>4. 自治上の区分： 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標) 県の施策実現の支援</p>	<p>8. 過去3年間(H17まで)の実績 8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標) 庁内関係機関との連絡調整を行い円滑かつ効率的な業務遂行を支援した。</p>	<p>9. 今後3年間(H20まで)の戦略 9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標) 新たな政策課題や行政需要に的確に対応できるよう支援する。</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標) 行政サービスの充実</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標) 施策の円滑かつ効率的な業務執行に寄与した。</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標) 新たな政策課題や行政需要に的確に対応する。</p>

第 2 表 事務事業の自己評価

部課係名	企画部 企画調整課 総務班				
評価責任者	企画調整課			担当者 総務班	
課番号	020006	係番号	01	電話番号	866-2026
					作成年月日

事務事業コード	2006-020006-01-01				
事務事業名	部・課の円滑な業務支援				
歳出事業コード(1)	027002001	事業区分	E		
歳出事業名(1)	連絡調整費(企画調整課)				
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画 施策体系 コード	主コード	999999	計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
		政策目標		
		施策		

事務事業の区分	2. 内部事務事業
---------	-----------

活動指標名又は活動の内容(A)	部・課の円滑な業務遂行の支援					
成果指標名又は成果の内容(A')						
活動指標名又は活動の内容(B)						
成果指標名又は成果の内容(B')						
<指標の推移>	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標A		0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標A'						
活動指標B		0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標B'						
投入資源 (単位：千円)	予決算額C	27,311	16,672	13,266	23,222	
	人工数D	8.00	8.00	8.00	8.00	
	人件費E	53,040	51,520	51,520	51,360	
	合計C+E=F	80,351	68,192	64,786	74,582	

部の庶務・経理事務の円滑な業務遂行の支援を活動内容としているので数値化は困難。

1.	県民意識の把握		
	(1) 県民満足度の度合い		判定 -
	(判定内容) :-		
判定 根拠			
	(2) 県民ニーズの動向		判定 -
	(判定内容) :-		
判定 根拠			

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

3. 役割分担（守備範囲）		判定 -
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) :-		
判定 根拠		
(2) 市町村、国との役割分担		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

4. 民間委託の可能性		判定 B
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県が直接実施することが妥当である。 各部共通の庶務・経理事務であり、民間委託にはなじまない。		
判定 根拠		

5. 事務事業の選択		判定 C
(判定内容) C. 対象や目標等に類似する事務事業がある。 各部共通の庶務・経理事務である。		
判定 根拠		

6. 対象の妥当性		判定 -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 -
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) :-		
判定 根拠		

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果
 (1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると
 (判定内容) :-

判定 | -

判定根拠

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると
 (判定内容) C. 費用、結果とも横ばい。

判定 | C

判定根拠
 部内の庶務・経理事務であり、円滑かつ的確な業務運営を図ることが重要である。

9. 県の負担割合
 (判定内容) :-

判定 | -

判定根拠

10. O A化の可能性
 (判定内容) D. O A化済（一部O A化含む）である。

判定 | D

判定根拠
 文書管理システム、財務会計システム施行等で事務の効率化が進んでおり、これらのシステムを活用して更なる効率化を図る工夫が必要である。

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	-
		(2) ニーズ	-
3. 役割分担	(1) 官民	-	
	(2) 県市町村	-	
有効性	4. 民間委託の可能性	B	
	5. 事務事業の選択	C	
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	-
		(2) 対結果	C
	9. 県の負担割合	-	
	10. O A化の可能性	D	

合計	A	B	C	D	E
		1	2	1	

12. 所管課の総合評価

総合評価

評価区分 | C | 具体的方向性 | 1

(評価区分) : C. 見直す
 (具体的方向性) : 1. 投入資源は減らすが、成果は向上させる。

判定根拠
 部内各課の業務運営が円滑に推進されるよう、組織、人事、議会、文書管理、予算経理等の事務事業を迅速かつ確に実施することが重要である。
 平成16年度から部主管課への定員枠、予算枠の配分がなされるなど負担増に対応すべく総務機能の強化が必要となっている。

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-020006-02-05

事業名	九州地方知事会議等	事業番号	05	課係名	企画調整課 企画班	係番号	02
-----	-----------	------	----	-----	-----------	-----	----

<p>1. 事業内容</p> <p>(1) 対象 九州地方知事会・・・九州・山口地方の知事 九州地方開発推進協議会・・・九州各県知事・政令市長等 九州航空宇宙開発推進協議会・・・九州各県知事、各種団体、企業等</p> <p>(2) 現状 九州・山口地方の共通の課題等について、連携を図る場が必要。</p> <p>(3) 方法 九州・山口地方の課題等について審議するため、九州地方知事会議等を開催する。</p> <p>(4) 目標 九州・山口各県との連携を密にして、地方自治の円滑な運営と進展を図る。</p>	<p>5. 事業の種類 (1) 行政 (2) 単独</p> <p>6. 役割分担</p> <p>(1) 何故、「官」が行うのか 行政運営のために生じる事務事業であるため。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 県行政に伴って必然的に生じる業務であるため。</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移 (単位：千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>7,000</td> <td>5,629</td> <td>5,351</td> <td>4,598</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>1.30</td> <td>1.30</td> <td>1.20</td> <td>0.40</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名：企画調整管理費</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	7,000	5,629	5,351	4,598	人工数	1.30	1.30	1.20	0.40
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	7,000	5,629	5,351	4,598												
人工数	1.30	1.30	1.20	0.40												
<p>2. 事業の必要性 九州各県等の抱える課題等を審議し、九州各県等と共同して国に対して要望・提案することにより、本県が抱える課題の解決促進を図る。また、知事をメンバーとする会議の開催により、九州各県間での意志の疎通や情報収集が図られる。</p>																
<p>3. 実施年度・始期：昭和47，終期：</p>																
<p>4. 自治上の区分： 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標) 九州地方知事会議等</p>	<p>8. 過去3年間(H17まで)の実績</p> <p>8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標) 九州各県等の要望事項を審議し、国への要望活動を合同で行った。</p>	<p>9. 今後3年間(H20まで)の戦略</p> <p>9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標) 地方分権の趣旨をふまえ、単なる要望活動から政策提言型への転換を図る。</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標) 九州各県等に共通する行政課題の解決</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標) 九州各県等の行政課題等を明確にし、要望事項として国に共同提案を行い、解決促進に結びつけていくとともに、社会資本整備についても促進が図られた。また、米軍基地問題等をはじめとする本県固有の課題等についても、九州地方知事会の要望事項として取り組むことにより、九州各県知事への理解促進や国への要望活動の展開が図られた。</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標) 九州各県等の要望事項について実現可能性が向上する。</p>

第 2 表 事務事業の自己評価

部課係名	企画部 企画調整課 企画班				
評価責任者	企画調整課			担当者 企画班	
課番号	020006	係番号	02	電話番号	866-2026
				作成年月日	

事務事業コード	2006-020006-02-05				
事務事業名	九州地方知事会議等				
歳出事業コード(1)	027003001	事業区分	E		
歳出事業名(1)	企画調整管理費				
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画 施策体系 コード	主コード	999999	計画名		
			政策目標		
			施策		
	再掲コード			計画名	
				政策目標	
				施策	
	再掲コード			計画名	
				政策目標	
				施策	
	再掲コード			計画名	
				政策目標	
				施策	
	再掲コード			計画名	
				政策目標	
				施策	

事務事業の区分 1. 内部事務事業以外の事務事業

活動指標名又は活動の内容(A)	九州地方知事会議					
成果指標名又は成果の内容(A')	九州・山口各県及び共通の行政課題					
活動指標名又は活動の内容(B)						
成果指標名又は成果の内容(B')						
<指標の推移>	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標A		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標A'		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
活動指標B		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標B'		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
投入資源 (単位：千円)	予決算額C	7,000	5,629	5,351	4,598	0.00
	人工数D	1.30	1.30	1.20	0.40	0.00
	人件費E	8,619	8,372	7,728	2,568	0.00
	合計C+E=F	15,619	14,001	13,079	7,166	0.00

1. 県民意識の把握	
	(1) 県民満足度の度合い 判定 B (判定内容) B. 概ね満足している。
判定 根拠	米軍基地等をはじめとする本県固有の課題等も九州地方知事会の要望事項として取り組むことにより、問題の解決に向けて国の理解が得られており、概ね満足していると判断した。
	(2) 県民ニーズの動向 判定 B (判定内容) B. 横ばい
判定 根拠	九州地方知事会の活動は従来の「要望」型から「提案」型へと変わってきており、各県知事の連携等はこれまで同様、今後も重要である。

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 B
(判定内容) B. 他県並みである。		
判定 根拠	概ね他県並みであると考える。	
3. 役割分担（守備範囲）		判定 B
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、官の実施が妥当である。		
判定 根拠	行政運営のために生じる事務事業である。	
(2) 市町村、国との役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県の実施が妥当である。		
判定 根拠	県の行政運営のために生じる事務事業である。	
4. 民間委託の可能性		判定 B
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県が直接実施することが妥当である。		
判定 根拠	知事を対象とする会議であり、県が直接実施することが妥当である。	
5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定 根拠	特に類似するものはない。	
6. 対象の妥当性		判定 A
(判定内容) A. 対象は適当で、目標達成のため最も効果的である。		
判定 根拠	九州・山口地方の各県知事を対象としており、適当で効果的であると考える。	
7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 B
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) B. 大きな影響を与える。		
判定 根拠	九州・山口各県の抱える課題等に関する提言・要望を国に対して行うこと等により、本県が抱える課題の解決・促進につながっており、貢献度は大きいと考える。	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果
 (1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると
 (判定内容) C. 費用、成果とも横ばい。 判定 C

判定 根拠	費用、成果ともに横ばいである。
----------	-----------------

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると
 (判定内容) C. 費用、結果とも横ばい。 判定 C

判定 根拠	費用、結果ともに横ばいである。
----------	-----------------

9. 県の負担割合 判定 A

(判定内容) A. 妥当である。

判定 根拠	県の行政運営のために生じる事務事業であり、県が負担することが妥当である。
----------	--------------------------------------

10. O A 化の可能性 判定 D

(判定内容) D. O A 化済（一部 O A 化含む）である。

判定 根拠	情報交換や資料作成等でパソコン等 O A 機器を活用している。
----------	---------------------------------

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	B	
		(2) ニーズ	B	
	2. サービス水準の他県比較			B
		3. 役割分担	(1) 官民	B
	(2) 県市町村		B	
4. 民間委託の可能性			B	
	5. 事務事業の選択			A
有効性	6. 対象の妥当性			A
	7. 貢献度			B
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	C	
		(2) 対結果	C	
	9. 県の負担割合			A
10. O A 化の可能性				D

合計	A	B	C	D	E
	3	7	2	1	

12. 所管課の総合評価

総合評価	
評価区分	B 具体的方向性 1

(評価区分) : B. 現状維持
 (具体的方向性) : 1. 投入資源は現状並とするが、成果を向上させる。

判定 根拠	九州・山口各県との連携を密にし、地方自治の円滑な運営を図るため、九州地方知事会議は必要である。
----------	---

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-020006-02-11

事業名	沖縄振興計画等の策定及び計画の進捗管理	事業番号	11	課係名	企画調整課 企画班	係番号	02
-----	---------------------	------	----	-----	-----------	-----	----

<p>1. 事業内容 (1) 対象 県政全般（沖縄振興計画等の策定）、沖縄振興計画及び分野別計画（進捗管理）</p> <p>(2) 現状 平成14年3月に沖縄振興特別措置法が制定され、県は沖縄振興計画（案）を国に提案し、同年7月に同計画が閣議決定された。進捗管理については、平成17年11月に、その実行計画である第2次分野別計画を策定し、各施策の目標となる成果指標を設定した。今年度は同計画の折り返し年であることから、後期展望の策定に向けて取り組む。</p> <p>(3) 方法 沖縄振興計画等については、同計画後期展望の国の策定作業に合わせて県の基本的考え方を提示するとともに、同計画終了後を見据えた沖縄振興の中長期ビジョンを検討する。計画の進捗管理については、第2次分野別計画に基づく成果指標等を用いて検証・評価する「沖縄県施策評価システム」を実施する。</p> <p>(4) 目標 沖縄振興計画等については、第2次分野別計画を着実に実施することにより沖縄振興計画の目標を達成する。計画の進捗管理については、施策の成果を検証・評価するとともに、その結果を公表し、行政運営の重点的・効率的な展開に適切に反映させる。</p>	<p>5. 事業の種類 (1) 行政 (2) 単独</p> <p>6. 役割分担 (1) 何故、「官」が行うのか 沖縄振興特別措置法では、沖縄県知事が沖縄振興計画（案）及び分野別計画を作成することが規定されており、「官」が計画を策定することとなっている。また、沖縄振興計画等で規定される沖縄振興策は、税制上の優遇措置や高率補助等を内容としており、その実施は「官」が中心的な役割を担っている。よって、同計画等の進捗管理も「官」自らが行うことでその実効性を高めることができる。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 沖縄振興特別措置法では、沖縄県知事が沖縄振興計画（案）及び分野別計画を作成することが規定されており、「県」が計画を策定することとなっている。よって、同計画等の進捗管理も、策定主体である「県」自らが行うことでその実効性を高めることができる。</p>															
<p>7. 最近4年間の事業費等の推移（単位：千円、人）</p> <table border="1" style="margin: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td style="text-align: right;">15,669</td> <td style="text-align: right;">17,788</td> <td style="text-align: right;">13,388</td> <td style="text-align: right;">4,844</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td style="text-align: right;">2.50</td> <td style="text-align: right;">3.00</td> <td style="text-align: right;">3.55</td> <td style="text-align: right;">3.24</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名：振興開発推進事業費 基本調査委託事業費（H16）</p>			H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	15,669	17,788	13,388	4,844	人工数	2.50	3.00	3.55	3.24
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	15,669	17,788	13,388	4,844												
人工数	2.50	3.00	3.55	3.24												
<p>2. 事業の必要性 沖縄振興計画等の策定は、少子高齢化や国際化の進展など社会経済情勢の変化を踏まえた長期ビジョンに基づく沖縄振興策の推進のために不可欠である。また、計画の進捗管理については、中長期的視野に立った施策・事業の選択と資源の集中が必要であるため、費用対効果等の検証、評価等が必要である。</p>																
<p>3. 実施年度・始期：平成10年度，終期：平成23年度</p> <p>4. 自治上の区分： 自治事務</p>																

<p>(1) 何を（手段・活動指標） 1 沖縄振興計画（案）、同計画後期展望（案）の作成 2 分野別計画・推進計画の策定 3 沖縄振興基本調査の委託 4 施策評価システムの構築、評価結果の活用 5 沖縄振興特別措置法に係る調整</p> <p>(2) その結果、何が（成果指標） 1 沖縄振興計画（案）に基づき、国で沖縄振興計画が決定された。 2 第1次及び第2次分野別計画、沖縄振興推進計画を策定した。 3 沖縄振興基本調査報告の受取 4 沖縄振興計画・分野別計画の実効性向上</p>	<p>8. 過去3年間（H17まで）の実績 8 - (1) どこまでやったのか（手段・活動指標） 1 沖縄振興計画（案）の作成、第1・2次分野別計画の策定、沖縄振興推進計画の策定、沖縄振興基本調査の報告を行った。 2 税制等特別措置に係る調整を総括した。 3 施策評価の電算システムを構築し、施策評価を実施した。</p> <p>8 - (2) どの水準まで向上したか（成果指標） 1 沖縄振興計画（案）の作成し、国に提示した。また、第1次及び第2次分野別計画、沖縄振興推進計画を策定した。 2 県内団体等の意見を反映した税制等特別措置が実施された。 3 施策評価システムの構築により、沖縄振興計画等の進捗管理を行う基礎ができた。評価結果が予算編成、定数配置作業を行うに当たり参考とされた。</p>	<p>9. 今後3年間（H20まで）の戦略 9 - (1) どこまでやる予定なのか（手段・活動指標） 第2次分野別計画・沖縄振興推進計画を着実に実施する。沖縄振興計画の後期展望に向けた県の基本的考え方をまとめる。同計画終了後における沖縄振興に向けた中長期ビジョンを策定し、国のビジョン策定に向けて提示していく。 税制等特別措置継続等に係る調整に向けた県方針をまとめる。 分野別計画に位置付けられた施策等の評価結果を公表し、その評価を行政運営に反映させるマネジメントサイクルを確立する。</p> <p>9 - (2) どの水準まで向上する見込みなのか（成果指標） 後期展望に向けた県の基本的考え方及び中長期ビジョンが、第3次分野別計画に反映されるとともに、沖縄振興計画終了後の国の沖縄振興ビジョン策定に当たり、税制等特別措置など県の意向が取り入れられる。 社会情勢が厳しさを増していく中で、県の施策に係るマネジメントサイクルの確立により、沖縄振興計画の実効性がより高まる。</p>
--	---	--

第 2 表 事務事業の自己評価

部課係名	企画部 企画調整課 企画班				
評価責任者	企画調整課			担当者 企画班	
課番号	020006	係番号	02	電話番号	866-2026
				作成年月日	

事務事業コード	2006-020006-02-11				
事務事業名	沖縄振興計画等の策定及び計画の進捗管理				
歳出事業コード(1)	028001001	事業区分	C		
歳出事業名(1)	振興開発推進事業費				
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	999999	計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
		政策目標		
		施策		

事務事業の区分 1. 内部事務事業以外の事務事業

活動指標名又は活動の内容(A)	沖縄振興計画(案)、分野別計画の策定					
成果指標名又は成果の内容(A')	沖縄振興計画、沖縄振興推進計画の策定					
活動指標名又は活動の内容(B)	施策評価システムの構築、施策評価の実施					
成果指標名又は成果の内容(B')	沖縄振興計画、分野別計画の進捗管理の実効性向上					
<指標の推移>	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標A		0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標A'		0.00	0.00	0.00		0.00
活動指標B		0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標B'		0.00	0.00	0.00		0.00
投入資源 (単位：千円)	予決算額C	15,669	17,788	13,388	4,844	
	人工数D	2.50	3.00	3.55	3.24	
	人件費E	16,575	19,320	22,862	20,800.80	
	合計C+E=F	32,244	37,108	36,250	25,644.80	

1. 県民意識の把握	
	(1) 県民満足度の度合い 判定 A (判定内容) A: 満足している。
判定根拠	沖縄振興計画は素案の公表、関係団体からの意見聴取等を踏まえて策定されている。また、同計画の施策評価結果を県民に公表する等して、進捗管理を行っている。
	(2) 県民ニーズの動向 判定 A (判定内容) A: 増加傾向
判定根拠	少子高齢化や国際化の進展、道州制導入を含む行財政改革の状況など長期ビジョンに基づく計画策定のニーズが高まっている。また、課題とされる沖縄振興計画の効果的な進捗管理のため、諸施策の検証・評価のニーズが高まっている。

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 B
(判定内容) B. 他県並みである。		
判定 根拠	他県においても中長期の総合計画等が策定・公表されており、計画の進捗管理も実施・公表が行われている。	
3. 役割分担（守備範囲）		判定 A
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) A. 法令で官の実施がさだめられている。		
判定 根拠	沖縄振興特別措置法では、沖縄県知事が沖縄振興計画（案）や分野別計画を作成することが定められている。よって、進捗管理も実施主体である「官」が行う方が効果的である。	
(2) 市町村、国との役割分担		
(判定内容) A. 法令で県の実施が定められている。		
判定 根拠	沖縄振興特別措置法では、沖縄県知事が沖縄振興計画（案）や分野別計画を作成することが定められている。よって、進捗管理も実施主体である「県」が行う方が効果的である。	
4. 民間委託の可能性		判定 A
(判定内容) A. 法令で県が直接実施することが、定められている。		
判定 根拠	沖縄振興特別措置法では、沖縄県知事が沖縄振興計画（案）や分野別計画を作成することが定められている。よって、進捗管理も実施主体である「県」が行う方が効果的である。	
5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定 根拠	沖縄振興特別措置法に基づき実施している。	
6. 対象の妥当性		判定 A
(判定内容) A. 対象は適当で、目標達成のため最も効果的である。		
判定 根拠	沖縄振興特別措置法に基づき実施している。	
7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 A
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) A. 直接、結びつく。		
判定 根拠	沖縄振興計画（案）を作成し、国に提示することで、県の考え方に沿った沖縄振興計画が策定される。また、施策評価システムによる検証・評価により、同計画の効果的な進捗管理が可能となる。	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果

(1) 費用（投入資源=インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると 判定 | A 1
 (判定内容) A 1. 費用は低下又は横ばいで成果は上昇。

判定 根拠	沖縄振興計画の折り返し年で費用は低下しているが、同計画後期展望の作成に向けた取り組み及び施策評価システムを活用した計画の進捗管理など成果は上昇している。
----------	--

(2) 費用と結果（活動指標=アウトプット）の相関関係をみると 判定 | A 1
 (判定内容) A 1. 費用は低下又は横ばいで結果は上昇。

判定 根拠	沖縄振興計画の折り返し年で費用は低下しているが、施策評価システムを活用した計画の進捗管理により計画の実効性が向上するなど結果は上昇している。
----------	--

9. 県の負担割合 判定 | A

(判定内容) A. 妥当である。

判定 根拠	沖縄振興特別措置法に基づき実施している
----------	---------------------

10. O A化の可能性 判定 | D

(判定内容) D. O A化済（一部O A化含む）である。

判定 根拠	沖縄振興計画の作成については、O A化は出来ないが、計画の進捗管理については、施策評価システムを構築し、一部O A化済みである。
----------	--

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	A
		(2) ニーズ	A
	2. サービス水準の他県比較	B	
		3. 役割分担	(1) 官民
	(2) 県市町村		A
4. 民間委託の可能性	A		
	5. 事務事業の選択	A	
有効性	6. 対象の妥当性	A	
	7. 貢献度	A	
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	A 1
		(2) 対結果	A 1
	9. 県の負担割合	A	
10. O A化の可能性	D		

合計	A	B	C	D	E
1 1	1			1	

12. 所管課の総合評価

総合評価	
評価区分	A 具体的方向性 1

(評価区分) : A. 拡充
 (具体的方向性) : 1. 投入資源を集中的に投資し、成果を大きく向上させる。

判定 根拠	沖縄振興計画後期展望の策定、同計画終了後の振興策のビジョン作成に向け、税制改正、特別交付金など特別措置の継続・拡充のため、国、県関係部局及び県内経済団体等との調整業務が新たに生じ、投入資源の集中的投資が求められる。
----------	---

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-020006-03-04

事業名 沖縄政策協議会等に係る総合的調整	事業番号 04	課係名 企画調整課 調整スタッフ	係番号 03
-------------------------	------------	---------------------	-----------

<p>1. 事業内容</p> <p>(1) 対象 沖縄政策協議会、沖縄振興計画及び沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業を推進するための関係機関（内閣府、市町村等）</p> <p>(2) 現状 ・沖縄政策協議会開催に係る総合調整（26回開催） ・沖縄振興計画の推進 ・沖縄特別振興対策調整費の執行 ・沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業への協力</p> <p>(3) 方法 ・沖縄政策協議会：県要望事業の検討、国との調整、関係部局との調整 ・沖縄振興計画に基づく事業：予算措置状況把握・部局調整、事業進捗状況把握・部局調整 ・現場調査 ・沖縄特別振興対策調整費：県案まとめ、部局調整、国への要望</p> <p>(4) 目標 ・沖縄振興計画に基づく事業の実施率 100% ・沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業の実施率 100%</p> <p>2. 事業の必要性 沖縄政策協議会等は、国が所管しており、国と協議調整するため、県の取りまとめ及び市町村等への連絡調整業務等が必要である。</p> <p>3. 実施年度・始期：平成8年9月，終期：未定</p> <p>4. 自治上の区分： 自治事務</p>	<p>5. 事業の種類 (1) 行政, 行政 (2) 国庫, 国庫 国庫補助率：(8/10、9/10)</p> <p>6. 役割分担</p> <p>(1) 何故、「官」が行うのか 沖縄政策協議会等は、国が所管しており、国と協議調整するため、県の取りまとめ及び市町村等への連絡調整業務が必要である。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 同上</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移（単位：千円、人）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>4,724</td> <td>3,698</td> <td>2,804</td> <td>1,858</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>2.50</td> <td>3.50</td> <td>2.00</td> <td>2.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名：沖縄振興事業費</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	4,724	3,698	2,804	1,858	人工数	2.50	3.50	2.00	2.00
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	4,724	3,698	2,804	1,858												
人工数	2.50	3.50	2.00	2.00												

<p>(1) 何を（手段・活動指標） 沖縄政策協議会等に係る総合的調整</p>	<p>8. 過去3年間（H17まで）の実績</p> <p>8 - (1) どこまでやったのか（手段・活動指標） ・沖縄政策協議会開催に係る総合的調整（26回開催） ・沖縄振興計画に基づく事業の実施 ・沖縄特別振興対策調整費の執行 ・沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業への協力</p>	<p>9. 今後3年間（H20まで）の戦略</p> <p>9 - (1) どこまでやる予定なのか（手段・活動指標） ・沖縄政策協議会の開催関連事務（終期は明記されていない） ・沖縄振興計画に基づく事業の実施 ・沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業の実施（H9～H19）</p>
<p>(2) その結果、何が（成果指標） ・沖縄振興計画に基づく事業の推進 ・沖縄米軍基地所在市町村活性化事業の推進</p>	<p>8 - (2) どの水準まで向上したか（成果指標） 自立型経済に向けて政策の基本的考え方及び政策の具体化の方向を示す ・沖縄振興計画の推進 ・沖縄米軍基地所在市町村の閉塞感の緩和</p>	<p>9 - (2) どの水準まで向上する見込みなのか（成果指標） ・沖縄振興計画の推進 ・沖縄米軍基地所在市町村活性化事業</p>

第2表 事務事業の自己評価

部課係名	企画部 企画調整課 調整スタッフ				
評価責任者	企画調整課			担当者調整スタッフ	
課番号	020006	係番号	03	電話番号	866-2026
				作成年月日	

事務事業コード	2006-020006-03-04				
事務事業名	沖縄政策協議会等に係る総合的調整				
歳出事業コード(1)	028002011	事業区分	C		
歳出事業名(1)	沖縄振興事業費				
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	999999	計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
		政策目標		
		施策		

事務事業の区分	1. 内部事務事業以外の事務事業
---------	------------------

活動指標名又は活動の内容(A)	特別調整費による沖縄振興計画諸施策の機動的な展開					
成果指標名又は成果の内容(A')	自立型経済の構築					
活動指標名又は活動の内容(B)						
成果指標名又は成果の内容(B')						
<指標の推移>	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標A		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標A'		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
活動指標B		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標B'		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
投入資源 (単位：千円)	予決算額C	4,724	3,688	2,804	1,858	0.00
	人工数D	2.50	3.50	2.00	2.00	0.00
	人件費E	16,575	22,540	12,880	12,840	0.00
	合計C+E=F	21,299	26,228	15,684	14,698	0.00

1. 県民意識の把握	
	(1) 県民満足度の度合い 判定 A
	(判定内容) A: 満足している。
判定根拠	沖縄自動車道料金軽減措置による利用者増、沖縄修学旅行生確保臨時対策事業の機動的実施により911テロによる入域観光客数の減少に歯止めをかけたことなど、地域への波及効果や、即効性のある事業として大きな役割を果たしている。
	(2) 県民ニーズの動向 判定 A
	(判定内容) A: 増加傾向
判定根拠	制度実施以来、事業の要望が年々増加し、内容も多様化し充実してきた。

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 C
(判定内容) C. 他県水準より高い。		
判定 根拠	沖縄に特別に措置された他県に類例のない事業である。事業に対する補助率が高率で、自主財源の乏しい県や市町村などの事業主体にとって利用しやすい。	

3. 役割分担（守備範囲）		判定 B
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、官の実施が妥当である。		
判定 根拠	平成8年9月10日の閣議決定で沖縄政策協議会が設置され、第9回沖縄政策協議会で内閣総理大臣の指示により「沖縄のたるの特別の調整費」が予算措置された。	
(2) 市町村、国との役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県の実施が妥当である。		
判定 根拠	全国的な視点から、効果的な産業振興を推進する必要があるため。	

4. 民間委託の可能性		判定 B
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県が直接実施することが妥当である。		
判定 根拠	事業採択の一連の過程において委託は予定されていない。	

5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定 根拠	通常予算に加えて「更なる沖縄振興策の効果的な展開が可能となるよう」予算措置された。	

6. 対象の妥当性		判定 A
(判定内容) A. 対象は適当で、目標達成のため最も効果的である。		
判定 根拠	「沖縄振興計画」に盛り込まれた諸施策の機動的な実施を図るため、観光・情報・農林水産業等の振興、雇用対策、人材育成に活用されている。	

7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 A
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) A. 直接、結びつく。		
判定 根拠	事業の採択要件の一つとして「産業振興に即効性のあること」を挙げており、これを踏まえた事業の採択を行っている。	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果

(1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると 判定 | A 1
 (判定内容) A 1. 費用は低下又は横ばいで成果は上昇。

判定 根拠	費用は、横ばいである。成果としては、自立経済に向けた機動的な事業を展開してきた。
----------	--

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると 判定 | A 1
 (判定内容) A 1. 費用は低下又は横ばいで結果は上昇。

判定 根拠	情報産業育成のための通信コスト低減化、IT人材育成等の事業、観光地拠点施設整備事業等による観光産業の振興、また平成15年度は静脈産業の創出等、自立型経済構築のための新たな事業が展開された。
----------	--

9. 県の負担割合 判定 | A

(判定内容) A. 妥当である。

判定 根拠	高率補助となっており、妥当である。
----------	-------------------

10. O A化の可能性 判定 | B

(判定内容) B. O A化が可能であるが、O A化にかかる費用に対して効果が小さい。

判定 根拠	データの保存、加工については現在パソコンに備わった機能で十分である。
----------	------------------------------------

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	A
		(2) ニーズ	A
	3. 役割分担	(1) 官民	B
		(2) 県市町村	B
	4. 民間委託の可能性		B
5. 事務事業の選択		A	
有効性	6. 対象の妥当性		A
	7. 貢献度		A
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	A 1
		(2) 対結果	A 1
	9. 県の負担割合		A
10. O A化の可能性		B	

合計	A	B	C	D	E
8	4	1			

12. 所管課の総合評価

総合評価	
評価区分	B 具体的方向性 1

(評価区分) : B. 現状維持
 (具体的方向性) : 1. 投入資源は現状並とするが、成果を向上させる。

判定 根拠	補助金の増加は三位一体の改革の動向から困難である。投入資源をより一層自立型経済に即効性、実効性のある事業に投入していく。
----------	--

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-020006-04-01

事業名	北部振興事業	事業番号	01	課係名	企画調整課 北部振興班	係番号	04
-----	--------	------	----	-----	-------------	-----	----

<p>1. 事業内容 (1) 対象 北部12市町村、北部住民等</p> <p>(2) 現状 これまで、北部振興協議会(16回)、移設先及び周辺地域振興協議会(13回)開催し、北部振興事業等の着実な実施に寄与している。</p> <p>(3) 方法 ・北部振興協議会：市町村要望事業の関係部局との調整、事務進捗状況の把握、現場調査、国との調整 ・移設先及び周辺地域振興協議会：市町村要望事業の関係部局との調整、事業進捗状況の把握、現場調査、国との調整</p> <p>(4) 目標 北部振興事業の円滑な実施</p>	<p>5. 事業の種類 (1)行政 (2)単独</p> <p>6. 役割分担 (1) 何故、「官」が行うのか 北部地域の振興等に係る基本方針、事業等の実施に伴う北部12市町村及び国等の関係機関等の調整等を行う必要がある。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 県は、「北部振興協議会」並びに「移設先及び周辺地域振興協議会」の構成員として、国、北部12市町村と連携し振興事業を推進する立場にある。</p>															
<p>7. 最近4年間の事業費等の推移(単位:千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>17,362</td> <td>15,545</td> <td>14,417</td> <td>3,092</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>5.75</td> <td>5.75</td> <td>5.25</td> <td>5.25</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名：北部振興事業費</p>			H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	17,362	15,545	14,417	3,092	人工数	5.75	5.75	5.25	5.25
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	17,362	15,545	14,417	3,092												
人工数	5.75	5.75	5.25	5.25												
<p>2. 事業の必要性 北部地域全体の将来像や地域の特性等を踏まえ各地域の振興拠点の設定、北部地域の均衡ある発展を図る必要から、具体的な事業を調整し実施する必要がある。そのため、北部12市町村及び国との調整、北部振興協議会等への取り組みが必要である。</p>																
<p>3. 実施年度・始期：平成12年度，終期：平成21年度</p> <p>4. 自治上の区分： 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標) 振興事業の実施</p>	<p>8. 過去3年間(H17まで)の実績 8-(1)どこまでやったのか(手段・活動指標) ・基本方針の策定 ・平成12年度 24件 採択 (公共11件、非公共13件) ・平成13年度 49件 採択 (公共22件、非公共27件) ・平成14年度 39件 採択 (公共20件、非公共19件) ・平成15年度 38件 採択 (公共19件、非公共19件) ・平成16年度 38件 採択 (公共21件、非公共17件) ・平成17年度 49件 採択 (公共25件、非公共24件)</p>	<p>9. 今後3年間(H20まで)の戦略 9-(1)どこまでやる予定なのか(手段・活動指標) 北部振興事業基本構想等に基づく振興事業の実施</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標) 雇用機会の創出 定住人口の増加(圏域人口15万人)</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標) 雇用者数：約1,090人 (平成12年から平成17年の間に増加した数) 人口の増加：約3,600人 平成12年：12万4千人 平成17年：12万76百人</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標) 「基本方針」に掲げられた課題である「15万人の圏域人口」を目指すため、雇用期間の創出、定住条件の整備を行い、人口の社会的流出傾向に歯止めをかける。さらに、定住人口の増加を図る。</p>

第 2 表 事務事業の自己評価

部課係名	企画部 企画調整課 北部振興班				
評価責任者	企画調整課			担当者	北部振興班
課番号	020006	係番号	04	電話番号	866-2026
				作成年月日	

事務事業コード	2006-020006-04-01				
事務事業名	北部振興事業				
歳出事業コード(1)	028042011	事業区分	C		
歳出事業名(1)	北部振興事業費				
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	999999	計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
		政策目標		
		施策		

事務事業の区分 1. 内部事務事業以外の事務事業

活動指標名又は活動の内容 (A)	振興事業の実施					
成果指標名又は成果の内容 (A')	雇用機会の創出 (累計表示)					
活動指標名又は活動の内容 (B)	振興事業の実施					
成果指標名又は成果の内容 (B')	定住人口の増加 (累計表示)					
< 指標の推移 >	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標: H20年度
活動指標 A	件	38.00	38.00	49.00	49.00	0.00
成果指標 A'	人	946.00	969.00	1,087.00	1,087.00	0.00
活動指標 B	件	38.00	38.00	49.00	49.00	0.00
成果指標 B'	人	1,895.00	2,455.00	3,560.00	3,560.00	0.00
投入資源 (単位: 千円)	予決算額 C	17,362	15,545	14,417	3,092	3,092
	人工数 D	5.75	5.75	5.25	5.25	5.25
	人件費 E	38,122.50	37,030	33,810	33,705	33,705
	合計 C + E = F	55,484.50	52,575	48,227	36,797	36,797

1. 県民意識の把握	
	(1) 県民満足度の度合い 判定 B (判定内容) B: 概ね満足している。
判定根拠	北部振興の基本方針を踏まえ、平成12年度より実施されており、他の事業と違い、地元の意向を重視した事業を中心に採択されている。
	(2) 県民ニーズの動向 判定 A (判定内容) A: 増加傾向
判定根拠	これまでの事業に捕らわれない、地元重視の新しい視点による事業であることから、希望箇所は増加傾向にある。

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 C
(判定内容) C. 他県水準より高い。		
判定 根拠	沖縄県北部12市町村のための特別事業である。	

3. 役割分担（守備範囲）		判定 B
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、官の実施が妥当である。		
判定 根拠	北部12市町村との調整業務が主であり、事業の採択の業務については、公共性、公平性、情報の公開等が求められていることから、官が実施することが妥当である。	
(2) 市町村、国との役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県の実施が妥当である。		
判定 根拠	事業の特徴として、実施事業は地元市町村事業を中心に据え、県は連携して業務を行うことになっており、特に事業実施において法的権限を有する県各所管部署への連絡調整や支援など行う事が重要な役目となっている。また、北部振興事業の方針に基づき事業が実施され6カ年が経過したことから、事業の評価点検を北部12市町村と連携しながら実施していく必要がある。	

4. 民間委託の可能性		判定 B
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県が直接実施することが妥当である。		
判定 根拠	国、地元市町村と連携して業務を行う制度であることから、事業採択への民間委託になじまない。	

5. 事務事業の選択		判定 C
(判定内容) C. 対象や目標等に類似する事務事業がある。		
判定 根拠	類似事務事業 基地跡地整備事業 s a c o関連事業	

6. 対象の妥当性		判定 A
(判定内容) A. 対象は適当で、目標達成のため最も効果的である。		
判定 根拠	北部12市町村に係る振興事業であるため、対象としては妥当である。	

7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 B
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) B. 大きな影響を与える。		
判定 根拠	情報関連産業や農林水産加工業、観光・リゾート産業などに効果を及ぼし、また、各種の社会資本及び生活環境の整備が促進され定住条件の改善が進んでいる。	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果								判定 A 1																																
(1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると (判定内容) A 1. 費用は低下又は横ばいで成果は上昇。																																								
判定根拠	北部振興事業の方針により、地元の創意工夫により立案された案件の中から費用対効果の高い事業等を視野に入れた熟度の高いものから順次採択されている。そのことなどにより、雇用の創出や定住人口の増加につながっている。																																							
(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると (判定内容) C. 費用、結果とも横ばい。								判定 C																																
判定根拠	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>事業採択された件数は</td> <td>12年度</td> <td>13年度</td> <td>14年度</td> <td>15年度</td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td> 公共事業</td> <td>11件</td> <td>22件</td> <td>20件</td> <td>19件</td> <td>21件</td> <td>25件</td> <td>118件</td> </tr> <tr> <td> 非公共事業</td> <td>13件</td> <td>27件</td> <td>19件</td> <td>19件</td> <td>17件</td> <td>24件</td> <td>119件</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>24件</td> <td>49件</td> <td>39件</td> <td>38件</td> <td>38件</td> <td>49件</td> <td>237件</td> </tr> </table>							事業採択された件数は	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	計	公共事業	11件	22件	20件	19件	21件	25件	118件	非公共事業	13件	27件	19件	19件	17件	24件	119件	計	24件	49件	39件	38件	38件	49件	237件	
事業採択された件数は	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	計																																	
公共事業	11件	22件	20件	19件	21件	25件	118件																																	
非公共事業	13件	27件	19件	19件	17件	24件	119件																																	
計	24件	49件	39件	38件	38件	49件	237件																																	

9. 県の負担割合								判定 A
(判定内容) A. 妥当である。								
判定根拠	北部振興事業の方針により、それぞれ国、県、市町村の負担割合は決まっている。							

10. O A化の可能性								判定 A
(判定内容) A. 事務事業の性質上、O A化が困難である。								
判定根拠	事業を推進するため、国や市町村との連携業務が主なのでO A化はなじまない。							

11. 判定結果									
必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	B						
		(2) ニーズ	A						
	2. サービス水準の他県比較			C					
		3. 役割分担	(1) 官民	B					
	(2) 県市町村		B						
有効性	4. 民間委託の可能性			B					
	5. 事務事業の選択			C					
効率性	6. 対象の妥当性			A					
		7. 貢献度			B				
8. 対費用効果	(1) 対成果		A 1						
	(2) 対結果	C							
9. 県の負担割合			A						
			A						
				A					
				合計	A	B	C	D	E
				5	5	3			

12. 所管課の総合評価									
						総合評価			
						評価区分	C	具体的方向性	2
(評価区分) : C. 見直す									
(具体的方向性) : 2. 投入資源は減らすが、成果は維持する。									
判定根拠	今後とも、北部振興事業の主目的である「定住人口の増加」のために事業の採択・実施について、国及び市町村と連携を図る。								